



## 大阪部会(第 35 回)

日 時: 2013 年 9 月 21 日(土) 18:00~20:20

場 所: 同志社大学大阪サテライトキャンパス

【内容要旨】 第 35 回の大阪部会の出席者は 10 名。

(1)まず、経済教育ネットワーク理事野間敏克(同志社大学)から、先生のための夏休み経済教室(東京証券取引所との共催で、名古屋、大阪、福岡、東京高校、東京中学の 10 日間)の結果等が報告された。今年ものべ 1000 名を超える先生方の出席をみたこと、名古屋でもある程度定着してきたこと、歴史を経済で読み解く授業へのニーズは高いこと、などが報告された。

それを受けて、今年度初めて試みられた中高教員と大学研究者との提携授業はまだ改善を要する点、団塊世代の退職によって急増している若い教員への研修をどうするのかという点、今夏の経済教室でも多数とりあげられた社会保障の教え方については相当に課題が多い点、などが議論になった。

(2)ついで篠原総一代表(同志社大学)から、9 月 14 日に初めて開催された札幌での経済教室(日本銀行の金融広報中央委員会・北海道金融広報委員会との共催)の経過報告があった。30 名の参加者を得て、多様で充実したプログラムが実施された。

(3)篠原代表から、「市場と価格の考え方、教え方」と題する報告があった。中高公民的分の教科書では市場の機能についての教え方が不十分あるいは不正確であることが指摘され、どのような点に気をつけるべきかの解説があった。とくに、社会の各分野において、経済論理的な考え方と実際の法制度などとの対応関係を整理することが、社会の仕組み学ぶために有効であるという点が強調された。

(4)奥田修一郎氏(大阪狭山市立南中学校)から、「市場のしくみ」と題する授業教材の提案があった。価格の変化によって資源の使われ方が変わること、供給側の立場に立って、数値例とアクティビティによって実感させることを意図した教材である。それに対し、意図とは違う方向に生徒の関心が向かう、需要側との関係が明確でないなど、いくつかの問題点が指摘された。

(5)山本雅康氏(奈良学園中学校)から、経済教育と法教育の関係について、司法書士会との提携授業をふまえた授業報告があった。ペットショップでのペット購入を例に、商取引における契約の重要性を確認させる授業である。所有権・財産権が守られてなければ市場経済のよさは発揮できない。経済の論理と法制度との関係は、中高社会科のテキストではもっと整理されねばならないし、授業でももっと意識されねばならない。

(文責 野間敏克)

次回開催予定: 2013 年 12 月 14 日(土)、時間・場所は未定。